

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第67期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 城寶 豊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理チーム 山内 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	2,739,242	3,185,046	6,885,576	12,001,059	7,162,091	3,895,695
経常利益又は経常損失 (千円)	219,921	215,160	57,751	61,456	997,200	155,374
当期純利益又は当期純損失 (千円)	372,637	577,150	489,018	2,193,070	4,481,078	88,744
純資産額 (千円)	3,423,012	5,789,239	7,006,276	6,935,507	2,440,571	2,513,187
総資産額 (千円)	5,400,739	7,106,504	12,221,822	10,428,227	4,380,034	4,137,377
1株当たり純資産額 (円)	26.56	284.58	279.77	226.17	82.30	84.75
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.67	35.06	22.13	76.02	151.12	2.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	63.4	81.5	57.3	64.3	55.7	60.7
自己資本利益率 (%)	19.4	12.5	7.6	32.0	98.0	3.6
株価収益率 (倍)						11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,537	746,582	1,407,792	2,106,415	3,473,180	100,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,549,976	1,191,410	1,676,512	1,376,162	212,478	237,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,630,600	2,288,030	561,362	248,374	3,047,943	215,527
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	968,758	1,318,795	601,714	1,580,341	944,877	866,462
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	111 (1)	103 (1)	141 ()	130 (13)	118 (12)	118 (14)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 第62期、第63期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第67期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。
 4 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヵ月間となっております。
 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	2,663,526	3,030,885	1,616,794	1,911,545	333,018	419,824
経常利益又は経常損失 () (千円)	215,294	263,079	66,468	179,896	45,965	44,598
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	370,250	682,427	368,927	1,758,277	5,072,910	92,446
資本金 (千円)	3,628,459	5,218,999	6,163,699	7,090,309	7,090,309	2,091,252
発行済株式総数 (千株)	128,863	20,343	25,043	29,653	29,653	29,653
純資産額 (千円)	3,482,137	5,716,952	7,248,447	7,220,933	2,401,401	2,479,624
総資産額 (千円)	5,401,882	6,897,703	8,459,662	8,379,878	3,314,314	3,084,189
1株当たり純資産額 (円)	27.02	281.03	289.44	243.32	80.98	83.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.64	41.45	16.69	60.95	171.07	3.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	64.5	82.9	85.7	86.1	72.5	80.4
自己資本利益率 (%)	18.3	14.8	5.7	24.3	105.5	3.8
株価収益率 (倍)						10.9
配当性向 (%)						
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	92 (1)	85 (1)	92 ()	8 ()	6 ()	11 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第63期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第67期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成17年8月2日付で当社発行済株式につき10株を1株にする株式併合を行っております。

4 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヵ月間となっております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	日本ファーンズ工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年6月日本ファーンズ工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年6月	大阪事務所設置
昭和37年8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年6月	鶴見工場設置
昭和38年9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年8月	蒲田工場売却
昭和45年5月	日本ファーンズ製造(株)(現・連結子会社)を設立
昭和50年4月	鶴見にプラントビル増設
昭和61年12月	(株)ファーンズ・カンリ(連結子会社)を設立
平成11年6月	鶴見工場売却
平成11年8月	子会社(株)ファーンズ イ・エスを合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	N F Kファイナンス(株)を設立
平成17年8月	N F Kテクノロジー(株)(連結子会社)を設立
平成17年12月	(株)ファーンストへの出資により、同社を子会社化(連結子会社)
平成17年12月	(株)ユニバーサルハウジング(不動産事業)への出資により、同社を子会社化(連結子会社)
平成18年3月	オークシステム(株)の株式を全て譲渡
平成18年8月	(株)ラジアントへの出資により同社を子会社化(連結子会社)
平成18年8月	(株)N F Kコンサルタント(連結子会社)を設立
平成18年9月	(株)光電機製作所への出資により、同社を子会社化(現・連結子会社)
平成18年10月	N F Kファイナンス(株)を吸収合併 工業炉燃焼装置製造事業を会社分割により新設会社日本ファーンズ株式会社に移転
平成19年3月	商号を日本ファーンズ株式会社から株式会社N F Kホールディングスに変更 (株)アクスルの全株式売却、N F Kテクノロジー(株)の解散によりモータ事業から撤退
平成20年3月	(株)ファーンズ・カンリ清算 (株)ユニバーサルハウジングの全株式売却 (株)N F Kコンサルタントの全株式売却 (株)ファーンストの全株式売却 (株)ラジアントの全株式売却
平成20年10月	N F Kテクノロジー(株)清算 (株)ファーンズ E S (現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社N F Kホールディングス)、子会社5社(連結子会社4社)及び関連会社1社より構成されております。なお、当連結会計年度において新設いたしました株式会社ファーンエスE Sを、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、事業子会社に対する経営指導を行っております。また、子会社は工業炉燃焼装置関連事業及びそれに付帯する事業を行っております。

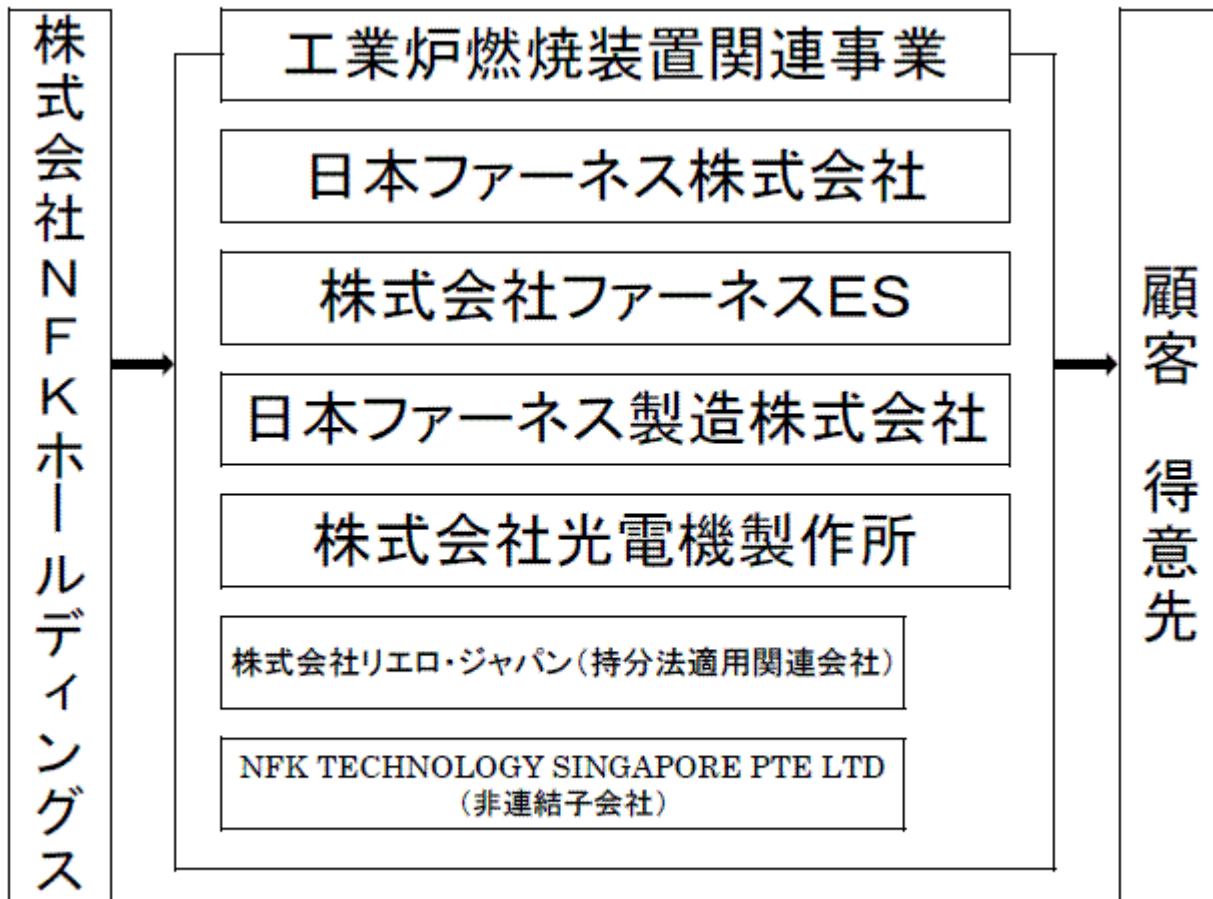
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連事業

主要な製品は、下記の通りであります。日本ファーンエス(株)が製造販売するほか、(株)ファーンエスE Sがメンテナンスサービス、日本ファーンエス製造(株)がバーナユニットの製造、(株)光電機製作所が電気計装制御盤の設計・施工をしております。

区分	主要製品
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置 ・不活性ガス発生装置 ・プロセス反応炉、焼却炉 ・排煙再加熱装置 ・産業用各種燃焼装置 ・活性炭再生装置 ・管式加熱炉 ・F C C用燃焼装置 ・各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器 ・石油化学用低NOxバーナ、各種ガスバーナ ・N F K・S D型スタックダンパー ・エアークリーンダンパー ・自動安全制御装置 ・汚泥焼却溶融装置
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> ・硝子熱処理炉(自動車硝子、建材硝子、強化熱処理炉) ・精密鑄造(加熱、焼成炉) ・雰囲気炉(光輝熱処理炉、連続口一付炉、雰囲気ガス発生装置) ・非鉄金属熱処理炉(アルミ・銅・マグネシウム連続処理炉、バッチ炉、溶解炉、保持炉) ・一般加熱炉(バッチ式・連続式) ・一般熱処理炉及び鍛造炉 ・各種オープン(カラーコーティング、樹脂コーティング、液体金属コーティング)
ボイラ用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置 ・ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ <p><子会社> 日本ファーンエス製造(株)</p>
工業炉用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種工業炉用バーナ ・各種工業炉用低NOxバーナ(N F K・C L N型) ・各種工業炉用省エネルギー機器及び製造
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ロータリーキルン用バーナ ・各種シャフトキルン用バーナ ・各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ ・噴霧ユニット設備 ・カルサイナー燃焼装置
メンテナンスサービス部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等 <p><子会社> (株)ファーンエスE S</p>
部品部門	<ul style="list-style-type: none"> ・各種バーナ用付帯部品
H R S部門	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄、鋳鍛鋼産業関係蓄熱型バーナシステム ・自動車、非鉄金属産業関連蓄熱型バーナシステム
電気計装制御盤部門	<ul style="list-style-type: none"> ・電気計装制御盤の設計・施工 <p><子会社> (株)光電機製作所</p>

[事業系統図]



(注) 1 (株)リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。

2 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは非連結子会社です。

3 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDはこの有価証券報告書提出日現在清算中です。

4 (株)ファーンエスE Sを新設し、当連結会計年度より連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンエス(株)(注)2 (注)3	神奈川県横浜市鶴見区	250,000	燃焼機器の製 造・販売	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
(株)ファーンエスE S	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	各種燃焼機器 の整備	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
日本ファーンエス製造(株)	静岡県掛川市大淵	10,000	燃焼機器の製 造	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)光電機製作所	大阪府大阪市大正区	35,000	電気計装制御 盤の設計・施 工	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) (株)リエロ・ジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	小型バーナ輸 入、販売	43.3	不動産の賃貸 役員の兼任あり

- (注) 1 上記の子会社はすべて有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
2 特定子会社であります。
3 日本ファーンエス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

日本ファーンエス(株)

売上高	3,670,434千円
経常利益	136,713千円
当期純利益	44,266千円
純資産額	1,621,883千円
総資産額	2,471,547千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業炉燃焼装置関連事業	107 (14)
その他の事業	11 ()
合計	118 (14)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	38.8	1.3	5,245

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が5名増加したのは、経営体制強化による増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、N F K労働組合があり、平成21年3月31日現在の組合員数38名であります。
尚、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては、サブプライムローン問題や原油高騰の影響を受け、国内景気の減速感が広がり、下期には米国の大手証券会社の破綻など、米国の金融資本市場の混乱を発端とする世界的金融不安が实体经济へ波及したことが顕著になったことで、日本株式の急落、急激な円高などを招き、経済の低迷期に入りました。この100年に1度とも言われる世界的な経済の混乱は、国内経済に大打撃を与えており、その影響は、多くの企業倒産、設備投資の中断、雇用情勢の悪化、所得の低減などあらゆる範囲におよぶに至っております。

当社グループにとりましても、上期は前年度の好調な企業業績を背景にした堅調な受注を受け、順調に推移したものの、下期は国内経済の悪化を受け、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社グループではコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業に集中し、当社の技術力を前面に押し出した積極的な営業活動を展開して受注の確保・拡大に努めるとともに、グループ全体の資源配分の見直しなど、収益体質の強化に取組み、経営の改善を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年度末に行った不動産事業や投融資事業ならびにその他の事業の切り離しにより前年実績を大きく下回る38億9千5百万円（前連結会計年度比45.6%減）となったものの、営業利益は1億4千7百万円（前連結会計年度は4億4千9百万円）、経常利益は1億5千5百万円（前連結会計年度は9億9千7百万円）、当期純利益は8千8百万円（前連結会計年度は44億8千1百万円）と平成8年9月期以来の黒字を計上するに至りました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、前年比5.0%減の5億5千3百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、前年比28.7%減の7億7千1百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年比4.4%増の4億6千7百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年比3.1%減の3億3千3百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年比23.5%減の3億4千9百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、前年比177.8%増の2億5千2百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年比3.3%減の2億7千2百万円となりました。

[H R S部門]

H R S部門におきましては、前年比3.1%増の7億6千9百万円となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年比17.2%減の1億2千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7千8百万円減少し8億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億円となりました。これは主として工業炉燃焼装置関連事業における売上債権の減少及び未成工事受入金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億3千7百万円となっております。これは投資有価証券の取得並びに売却、貸付けの実行並びに回収及び定期預金の預入による支出額等を差し引きした結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億1千5百万円となっております。主な要因は短期借入金及び長期借入金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	3,891,150	6.9
(内訳)環境装置石油化学部門	553,922	5.0
工業炉部門	771,434	28.7
ボイラ用機器部門	467,423	4.4
工業炉用機器部門	333,009	3.1
産業機械用機器部門	349,855	23.5
メンテナンス・サービス部門	252,760	177.8
部品部門	272,940	3.3
H R S 部門	769,180	3.1
電気計装制御盤部門	120,623	17.2
その他の事業	4,545	93.9
合計	3,895,695	45.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	4,042,211	15.0	1,384,826	12.2
(内訳)環境装置石油化学部門	930,774	43.7	718,489	110.3
工業炉部門	773,948	47.7	74,780	3.5
ボイラ用機器部門	503,456	23.6	180,003	25.0
工業炉用機器部門	318,645	10.8	104,458	12.1
産業機械用機器部門	200,450	60.9	164,951	47.5
メンテナンス・サービス部門	282,679	198.0	44,348	207.4
部品部門	243,866	17.7	11,377	71.9
H R S 部門	682,502	11.0	70,153	55.3
電気計装制御盤部門	105,888	17.6	16,264	47.5
その他の事業	4,545	93.9	0	0
合計	4,046,756	32.6	1,384,826	12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント(部門別内訳含む。)ごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連事業	3,891,150	6.9
(内訳)環境装置石油化学部門	553,922	5.0
工業炉部門	771,434	28.7
ボイラ用機器部門	467,423	4.4
工業炉用機器部門	333,009	3.1
産業機械用機器部門	349,855	23.5
メンテナンス・サービス部門	252,760	177.8
部品部門	272,940	3.3
H R S 部門	769,180	3.1
電気計装制御盤部門	120,623	17.2
その他の事業	4,545	93.9
合計	3,895,695	45.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	435	0.0	481,480	12.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 不動産事業における相手先であります。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また、急激な変化をとまなうものと予想されます。当社では以下の4点を重要課題として取り組んでおります。

・健全でコンプライアンスを遵守した経営

当社グループは過去の経営体制において不透明な投融資など、意思決定や内部管理の体制に不十分な面があったと認識しております。透明度が高く、コンプライアンスを遵守した経営により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

・熱処理装置関連事業

当社グループのコアビジネスである工業炉熱処理装置関連事業については、国内外の経済環境の悪化などから大変厳しい状況が続くと思われませんが、国内大口需要先を中心とした営業体制の拡充、厳格な受注生産管理、資材の調達を含めたコスト管理の恒常的な見直しなどを推進することで収益の拡大を図ります。

・環境関連事業

改正温対法の施行など、環境に対する社会の要請は年々高まってきております。この社会情勢は、かねてより経営理念に地球環境整備と循環型社会への貢献を標榜する当社にとって、新たな事業展開への追風ととらえております。長年培ってきた技術を環境関連事業や省エネルギー事業、廃棄物処理事業などの熱処理技術周辺分野に活用し、将来の収益に寄与する新たな事業を模索していく所存であります。

・人材育成

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社の礎となる人材の育成に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

経済情勢及び景気動向について

当社グループの事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備投資需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因やコストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰やその他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が数多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、計画段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合等が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争について

当社グループの業務は独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることに

より、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する「退職年金制度」は法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けられております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

営業キャッシュ・フローのマイナスについて

当社グループは、平成21年3月期連結決算において1億4千7百万円の営業利益及び1億5千5百万円の経常利益、8千8百万円の当期純利益を計上しておりますが、営業キャッシュ・フローはマイナスとなっております。これは、大型受注案件に対する仕入代金等の先行支払いが生じているためであり、あくまでも一時的なものであると考えておりますが、改善がなされない場合、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、元代表取締役より、当社の開示によって名誉を棄損されたとして1千7百万円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。当社としては元代表取締役の請求に正当性はないと考えていますが、本件において、もしくは将来他の訴訟が提起されて、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間	契約期限
SAMIA社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグラ ンドフレア装置の製造技術	1年間	平成21年4月21日から 平成22年4月20日まで

(注) 1 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。
2 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NOxバーナ [SRG型、S RX型] の設計、製造技術	平成21年5月6日から 平成22年5月5日まで
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ [HRS 型] の設計、製造技術	平成21年5月18日から 平成26年5月17日まで (以降5年毎の自動延長)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

(3) 連結子会社における技術供与契約は、次の通りであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ [HRS 型] の設計、製造技術	平成20年2月14日から 平成25年2月13日まで
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	平成20年5月28日から 平成25年5月27日まで (期限毎に見直し)
KENERTEC社	韓国	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ [HRS 型] の設計、製造技術	平成20年4月27日まで (案件に応じて都度契約)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成19年12月2日まで (契約更新条件検討中)
ICS社	ポーランド	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ [HRS 型] の設計、製造技術	平成20年1月25日から 平成25年1月24日まで (期限毎に見直し)
水国	韓国	ボイラ用バーナの設計、製造技術	平成21年2月25日から 平成31年2月24日まで

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受けとるものであります。

(4) 建物等賃貸借契約

相手会社名	契約金額	契約内容	契約期間
日本ファーンエス(株)	月額8,500千円	事務所建物等の賃貸借	自 平成20年10月 至 平成21年3月
日本ファーンエス製造(株)	月額1,500千円	事務所建物等の賃貸借	自 平成20年11月 至 平成21年3月

(5) コンサルティング契約

相手会社名	契約金額	契約内容	契約期間
日本ファーンエス(株)	月額10,000千円	経営指導全般	自 平成20年4月 至 平成21年3月
(株)ファーンエスE S	8,100千円	経営指導全般	自 平成20年10月 至 平成21年3月

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動として、技術開発部を中心として、3年前より取り組んできた超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術を用いた有機系廃棄物の熱分解ガス化・改質システム実証装置での試験を重ね、技術面での信頼性向上を図るとともに、これを商品化させて普及を図るためのコストダウン検討が進められました。現在大幅なコストダウンが期待できるだけの成果を得つつあります。一方、当社の鉄鋼用および石油産業用のバーナを設計・販売する部門と技術開発部との連携により低NOxラジアントチューブバーナの開発、低NOx石油加熱炉用バーナの開発が完了し、2009年度に新製品としてリリースするための準備を行なっております。これらバーナの開発においては、当社オリジナルのCAFAT（物理モデルによる流れ解析技術）による流れ解析が活用され、排ガス再循環に影響を及ぼすノズル形状の最適化やバーナ内での燃焼空気偏流是正などの技術課題の解決を実現しました。また、来期以降の売上げ確保、受注増加を目指し、リジェネバーナの性能向上による差別化を図るための実験に備え、当社所有の試験炉を補修しました。

研究開発費の総額は85百万円（高温水蒸気ガス化、ラジアントチューブバーナ、石油産業用バーナ、試験炉補修等）でした。事業の研究開発活動を示すと、次のとおりです。

（研究開発の目的）

当社の新技術である超高温水蒸気による固体燃料ガス化技術の優位性を実証装置により証明するとともに技術的な信頼性を高め、かつ普及可能な価格設定での製品化を実現させること。鉄鋼産業用、および石油産業用のバーナに関し、共に低NOx性能を強化して販売の拡大に繋げること。

（主要課題）

- 1）超高温水蒸気を用いた有機系廃棄物のガス化・改質装置の技術的信頼性向上、および機能維持を図りつつ製作コスト低減化を図るための設計レベルからの検討。
- 2）鉄鋼産業用の排ガス再循環型低NOxラジアントチューブバーナの開発。
- 3）石油産業用の低価格かつ低NOx性能に優れるバーナの開発。
- 4）流れ解析に基づく上記バーナの形状最適化。

（成果及び進捗状況）

- 1）プラ製品を製造する顧客からの資金協力により、超高温水蒸気による廃プラスチック連続ガス化実証装置による実証試験を継続させ、良好なデータを取得。また、同技術をバイオマスガス化装置として展開するためのデモ装置を社内に設置完了。2009年度より種々のバイオマス原料を用いた本格的なデモ試験を開始する。
- 2）当社の鉄鋼産業用バーナとして、排ガス循環型の低NOxラジアントチューブバーナの開発を完了。空気温度400℃にてNOx80ppm以下の性能に満足し、現在最終確認試験を実施中。2009年度に新製品としてリリース予定。
- 3）石油産業用の低NOxバーナの開発を完了させると同時に、競争力のある価格設定を可能にするための製造原価低減化を達成。現在多種燃料での性能比較試験を実施中で2009年度に新製品としてリリース予定。
- 4）CAFATにより排ガス再循環させるためのノズルおよびその周辺の形状が及ぼす効果を見出し、最適設計が可能となった。また、低NOx性能に影響を及ぼす、バーナ内部での燃焼空気偏流を是正するための方策を見出した。

（研究開発体制）

日本ファース（株）技術本部技術開発部所属の5名（2009年度から4名、技術顧問1名含む）を中心として各テーマ毎にバーナ設計・販売部門のメンバーを含み各プロジェクトチームを編成。国内外の大学、研究機関や、燃焼に関する有識者らとも積極的に技術情報交換を行いながら研究開発業務を遂行中。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものであります。

1. 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

(1) 経営成績

当社の平成21年3月期連結決算における売上高は、前連結会計年度の71億6千2百万円と比較して45.6%減の38億9千5百万円と大幅な減収となりました。減収の主な要因は、平成20年3月末に当社の子会社であった㈱ユニバーサルハウジングの全株式を売却し、不動産事業から撤退したことにより、平成20年3月期における不動産事業の売上高は、29億7百万円となっております。売上総利益は前年度の7億9千6百万円から11億1千9百万円へ、40.5%の増加となりました。増収の主な要因は、平成20年3月期において売上総利益が1億7千万円の赤字となっていた㈱ユニバーサルハウジングの全株式を売却したこと、また、同様に1億5千2百万円の赤字を計上していた㈱ファーストについても全株式を売却し子会社でなくなった一方、当社グループのコアビジネスである、工業炉燃焼装置関連事業が順調に推移したことによるものです。営業利益についても同様に、不動産事業をはじめとする不採算子会社を整理し、工業炉燃焼装置関連事業に集中した結果、1億4千7百万円の黒字となりました。経常利益・当期純利益につきましても、それぞれ、1億5千5百万円、8千8百万円の黒字となっております。

(2) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億4千2百万円減少し41億3千7百万円となりました。主な要因は、流動資産が売上債権の増加などにより前連結会計年度末と比較して9千5百万円増加し、29億1千5百万円となったこと、固定資産が投資有価証券売却等により前連結会計年度末と比較して3億3千8百万円減少し、12億2千1百万円となったことによるものです。

負債の部

負債については、前連結会計年度末と比較して3億1千5百万円減少し、16億2千4百万円となりました。主な要因は、借入金の返済と未払法人税の減少によるものです。

純資産の部

純資産については、前連結会計年度末と比較して7千2百万円増加し、25億1千3百万円となりました。これは主に当連結会計年度において当期純利益を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して7千8百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、売上債権の減少および未成工事受入金の増加等により1億円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは主として、投資有価証券の売却金額が、取得金額を上回ったことにより、2億3千7百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金及び長期借入金の減少により2億1千5百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末における資金残高は8億6千6百万円となりました。

2. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

3. 戦略的現状と見通し

当社グループでは本業回帰を経営方針の一つに掲げ、平成20年3月末に大幅な経営のスリム化を果した結果、平成21年3月期連結会計期間において純利益計上を達成致しました。今後も引き続き安定した収益を計上できるよう、当社のコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業を中心に利益計画の達成をベースとした収益の確保に全力を挙げる所存であります。また、当社グループの強みである熱処理関連技術を最大限に生かし、企業価値の増大を図るべく、以下の項目を戦略の柱としております。

- 環境負荷を考慮した燃焼機器関連製品販売・サービスの拡大
- 技術改良による燃焼機器関連製品の性能向上と競争力の強化
- バイオマスなどを代替燃料へ変換する装置の拡販
- 海外におけるパートナー会社への技術供与による海外事業からの収益拡大
- 新規技術開発による製品分野の拡大
- 燃焼・伝熱に関わる業界団体や学会などを通じ、世界へ向けた技術力のアピール
- 環境関連事業や省エネルギー事業、廃棄物処理事業などの周辺分野における事業化
- 国内外を問わず、同業他社との事業提携や資本提携を含めた競争力強化
- その他

当社グループではこれらを着実に実行し、業務の拡大につなげてまいります。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが1億円の支出であったものの、これは大型受注案件に対する先行支払があったためであり、一時的な要因であると考えられます。当連結会計年度末現在の現金及び現金同等物残高は8億6千6百万円でしたが、これは少なくとも今後12ヶ月の事業計画に基づく資金ニーズを充足する上で十分な残高となっています。当連結会計年度末現在の連結有利子負債残高（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計）は1億8千万円でしたが、今後、更に圧縮していく計画です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は18百万円であり、主として、IT統制の強化並びに業務の効率向上を目的とした会計システムの導入、グループ内ネットワーク構築に対する設備投資としての10百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・鶴見工場 (神奈川県横浜市鶴見区)	会社統括業務 工業炉燃焼 装置製造	統括業務施設 生産設備	76,377	0	627,426 (2,281.55)	12,450	716,253	11
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃焼 装置製造	生産設備	37,424	751	67,996 (3,302.25)	27	106,200	
大阪事務所 (大阪府大阪市淀川区)	会社統括業務	統括業務施設	869				869	

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファ- -ネス(株)	本社(神奈川県横浜市鶴見区)	工業炉燃焼装置製造	燃焼装置 生産設備		3,007		17,097	20,105	67
	静岡工場(静岡県掛川市)	工業炉燃焼装置製造	燃焼装置 生産設備		1,093			1,093	
	豊田事務所(愛知県豊田市)	工業炉燃焼装置製造	販売設備		179		167	346	1
	大阪事務所(大阪府大阪市淀川区)	工業炉燃焼装置製造	販売設備				844	844	6

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日 本 ファーネ ス製造(株)	静岡工場 (静岡県 掛川市)	工業炉燃 焼装置製 造	燃烧装置 生産設備	569	1,662	7,868 (433.97)		10,100	16

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。
 2 提出会社の鶴見工場、大阪事務所の設備は、すべて日本ファーンズ(株)に貸与中であります。
 3 提出会社の静岡工場の設備は、すべて日本ファーンズ製造(株)に貸与中であります。
 4 上記の金額には消費税が含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特にありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

(注) 第66期定時株主総会(平成20年6月27日)に、定款に定める発行可能株式総数を、6,000万から11,861万株へ変更する旨決議されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は100株で あります。
計	29,653,342	29,653,342		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年12月20日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)	777	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 3 (株)	777,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2 (円)	新株予約権 1個につき 483,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月15日 至 平成23年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (注) 4 (円)	発行価格 483 資本組入額 242	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5 参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれを行うことができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額（以下、「払込金額」という）である483円に新株予約権 1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

3 当社が株式分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4 当社が当社普通株式につき株式分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5 権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。

各新株予約権の一部行使は認められない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日～ 平成16年9月30日 (注)1	77,880,000	128,863,423	1,708,460	3,628,459	1,655,659	3,309,658
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注)2	73,490,000 182,010,081 (注)3	20,343,342	1,590,540	5,218,999	1,478,341 3,309,658 (注)4	1,478,341
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日 (注)5	4,700,000 (注)3	25,043,342	944,700	6,163,999	940,000 1,212,193 (注)6	1,206,147
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注)7	4,610,000 (注)3	29,653,342	926,610	7,090,309	922,000 368,927 (注)8	1,759,219
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		29,653,342		7,090,309	1,758,277 (注)9	942
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		29,653,342	4,999,057 (注)10	2,091,252	942 (注)10	

(注) 1 第1回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 2,450,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本組入額 1株当たり 20円

第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 75,430,000株
発行価格 1株当たり 43円
資本組入額 1株当たり 22円

2 第2回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 24,570,000株
発行価格 1株当たり 43円
資本組入額 1株当たり 22円

第3回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 48,920,000株
発行価格 1株当たり 40円
資本組入額 1株当たり 21円

3 平成17年8月2日に発行済株式総数202,233,423株について10株を1株にする併合をおこなっており、同日現在の発行済株式総数は20,223,342株(減少株式数182,010,081株)となっております。これに併せ1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

4 資本準備金の減少3,309,658千円は、平成16年12月22日開催第62期定時株主総会承認に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。

5 第4回新株予約権の権利行使による増加

発行株数 4,700,000株
発行価格 1株当たり 401円
資本組入額 1株当たり 201円

- 6 資本準備金の減少1,212,193千円は、平成17年12月20日開催第63期定時株主総会に係る損失処理としての欠損填補によるものであります。
- 7 第4回新株予約権の権利行使による増加
 発行株数 4,610,000株
 発行価格 1株当たり 401円
 資本組入額 1株当たり 201円
- 8 平成18年6月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を368,927千円減少し欠損てん補することを決議しております。
- 9 平成19年6月22日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,758,277千円減少し欠損てん補することを決議しております。
- 10 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金4,999,057千円及び資本準備金942千円を減少し欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	18	74	10	15	8,599	8,718	
所有株式数(単元)		9,953	5,604	7,736	2,536	880	269,812	296,521	1,242
所有株式数の割合(%)		3.36	1.89	2.61	0.86	0.30	90.98	100.00	

- (注) 1 自己株式227株は「個人その他」の中に2単元および「単元未満株式の状況」に27株含まれております。なお、期末現在の実質的な自己株式数は、227株であります。
- 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が222単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	9,901	3.33
荒川 茂俊	埼玉県蕨市	5,950	2.00
渋谷 実	埼玉県川越市	5,001	1.68
藤井 明浩	兵庫県宝塚市	4,572	1.54
斉藤 征夫	東京都世田谷区	4,100	1.38
永山 正	富山県富山市	2,600	0.87
株式会社ボネール	大阪市中央区北浜3丁目5番22号 オリックス淀屋橋ビル5F	2,400	0.80
外尾 暁裕	愛知県知多市	2,400	0.80
高木 実	東京都目黒区	2,297	0.77
川瀬 靖雄	兵庫県西宮市	2,258	0.76
計		41,479	13.98

(注) 明治建物株式会社より提出されました平成20年9月3日付け変更報告書(大量保有)にて、持株比率の低下が判明し、それにより「法人主要株主」ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,900	296,519	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,242		
発行済株式総数	29,653,342		
総株主の議決権		296,519	

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,200株(議決権222個)が含まれております。

【自己株式】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 2丁目1番53号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年12月20日第63期定時株主総会決議によるもの)

当社は、第5回新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年12月20日第64期定時株主総会終結時に在籍する取締役及び同日に在籍する一定の要件を満たす従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年12月20日第64期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年12月20日
発行年月日	平成18年1月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	役員 (3) 従業員等 (51) 当社子会社の役員 (10) 当社子会社の従業員等 (30)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与の対象者及び株式数は、平成21年3月31日現在のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	1
当期間における取得自己株式	29	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	227		256	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化や、積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と安定的配当を継続して行い、両立させていくことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当連結会計年度の配当につきましては、内部留保の充実等さらなる財務体質の強化に努めてまいり所存であるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、収益力の向上に努力しつつ、財務状況との兼ね合いで判断する方針ですが、早期に復配が行えるよう注力してまいり所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	
最高(円)	108	1 2	669 77 84	530	502	255	133
最低(円)	30	1 2	450 41 31	279	124	81	29

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第63期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものであります。また、平成17年8月2日に株式10株を1株に併合しております。1及び2は株式併合前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	57	61	41	38	54	35
最低(円)	29	36	33	33	33	31

(注) ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		城 實 豊	昭和25年4月20日	平成3年3月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年5月 城實産業株式会社代表取締役 城實産業株式会社取締役(現) 当社取締役 当社代表取締役社長(現) 日本ファーンエス株式会社代表取締役 (現)	(注4)	1,000
取締役		久保田 隆	昭和35年8月25日	昭和56年4月 平成11年9月 平成19年2月 平成19年6月 当社入社 当社プラントエンジニアリング事業 部 技術営業課長 日本ファーンエス(株)代表取締役社長 (現) 当社取締役(現)	(注4)	14,900
取締役		田 中 耕	昭和38年10月19日	平成8年10月 平成16年4月 平成20年2月 株式会社プラトー・アセット・マ ネージメント代表取締役(現) 新青山街づくり協議会理事 当社取締役(現)	(注4)	1,000
取締役		宮 原 英 輔	昭和13年9月14日	昭和40年2月 平成43年3月 平成59年2月 オリンピア工業株式会社設立参画 オリンピア工業株式会社代表取締役 社長(現) 九州オリンピア工業株式会社代表取 締役社長(現)	(注4)	10,000
監査役 (常勤)		保 田 力	昭和15年4月29日	昭和62年10月 平成4年6月 平成4年12月 平成5年1月 平成7年10月 平成10年1月 平成12年2月 平成15年12月 三井物産CT(有)オランダ取締役 当社入社営業統括部長 取締役 PC本部営業企画担当 営業本部副本部長 海外&プロジェクト推進部担当 プラント事業本部副事業本部長 兼 新事業企画部長 当社監査役(現)	(注5)	7,300
監査役		山 岸 照 寛	昭和14年1月11日	昭和43年3月 昭和57年8月 昭和59年8月 平成3年5月 平成8年5月 平成18年6月 (株)西友ストア(現(株)西友)入社 (株)西友ファイナンス(現TSBキャピ タル)出向 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社監査役(現)	(注5)	
監査役		光 成 卓 郎	昭和35年4月18日	平成元年3月 平成2年8月 平成8年2月 平成12年7月 平成18年6月 公認会計士登録 光成公認会計士事務所設立 興亜監査法人代表社員 九段監査法人代表社員(現) 当社監査役(現)	(注5)	
計						34,200

- (注) 1 取締役 宮原英輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 山岸照寛、光成卓郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 監査役 光成卓郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要な課題として位置付け、公正かつ透明な経営を最優先に考え、法令、社会論理等を遵守し、迅速かつ適切な経営等に関する意思決定を遂行するとともに、適時かつ適切な情報開示を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性、効率性、適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する実施の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 取締役会及び経営会議等

取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営と、情報の共有化を図るため、ガラス張り経営をモットーにしております。当社の取締役は7名以内、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めており、本報告書提出日現在で取締役4名の構成となっております。毎月定例の取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められている事項、その他重要な事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。

また経営の意思決定を確実に伝達するため、部門長会議、グループ経営会議を設けております。

(b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（2名が社外監査役）体制であり、監査役会において定めた監査役会規程、監査役監査基準に基づく監査方針、業務分担等に従い取締役の職務執行全般について監査しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し活発に発言を行っております。

(c) 内部統制の状況

下記の通り「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性・効率性・適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

・当社はここに、適正な財務報告を実現するための内部統制の方針を定める。

N F Kグループとして、適正な財務報告を実現するための内部統制の方針に則り、内部統制の整理・運用に取り組む。

内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者及び全体的な管理体制を明確にし、主体的に取り組む。

取締役会は、内部統制の整備及び運用に対し監督することとする。

監査役は、独立した立場から、内部統制の整備及び運用状況の監視、検証を行うこととする。

財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクに対し、適切な評価及び対応を行なう。

業務分掌規程等の社内規程や業務手順等を整備し、統制活動を常に改善する。

組織体制及び人的資源に配慮し、所用の能力を有する人材を確保し、配置する。

内部統制に関する重要な情報が適時・適切に伝達される仕組みを整備し、運用する。

財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。

ITに係る全社統制と業務処理統制を整備し、運用する。

範囲：連結ベースのN F Kグループ全体で取り組む。

水準：内部統制の目的や統制内容が正しい理解のもと運用され、内部統制の不備が発見された場合には、適宜宣言され、重要な欠陥が発生しない水準を構築する。取り組みについては、グループ企業各社の統制状況に応じた取り組みを尊重する。またグループ企業各社の内部統制の取り組みについては、N F Kホールディングスから派遣している取締役及び監査役により、監視・監督し、監査する。

(d) 監査役監査、会計監査の状況

監査役監査は、3名（2名が社外監査役）の監査役が年間監査計画に基づき監査を実施しておりますが、監査役監査を実施するにあたり、会計監査人、内部統制委員会、顧問弁護士等と連携を図っております。

会計監査は、監査法人ウイングパートナーズと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士

氏名	監査業務にかかる補助者
赤坂 満秋	公認会計士 2名
市島 幸三	その他 4名

(注) 1 平成20年6月27日開催の定時株主総会に同監査法人の会計監査人選任を決議致しております。

2 会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

3 継続監査年数は7年未満のため、記載を省略しております。

(e) 弁護士

複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
該当事項はありません。

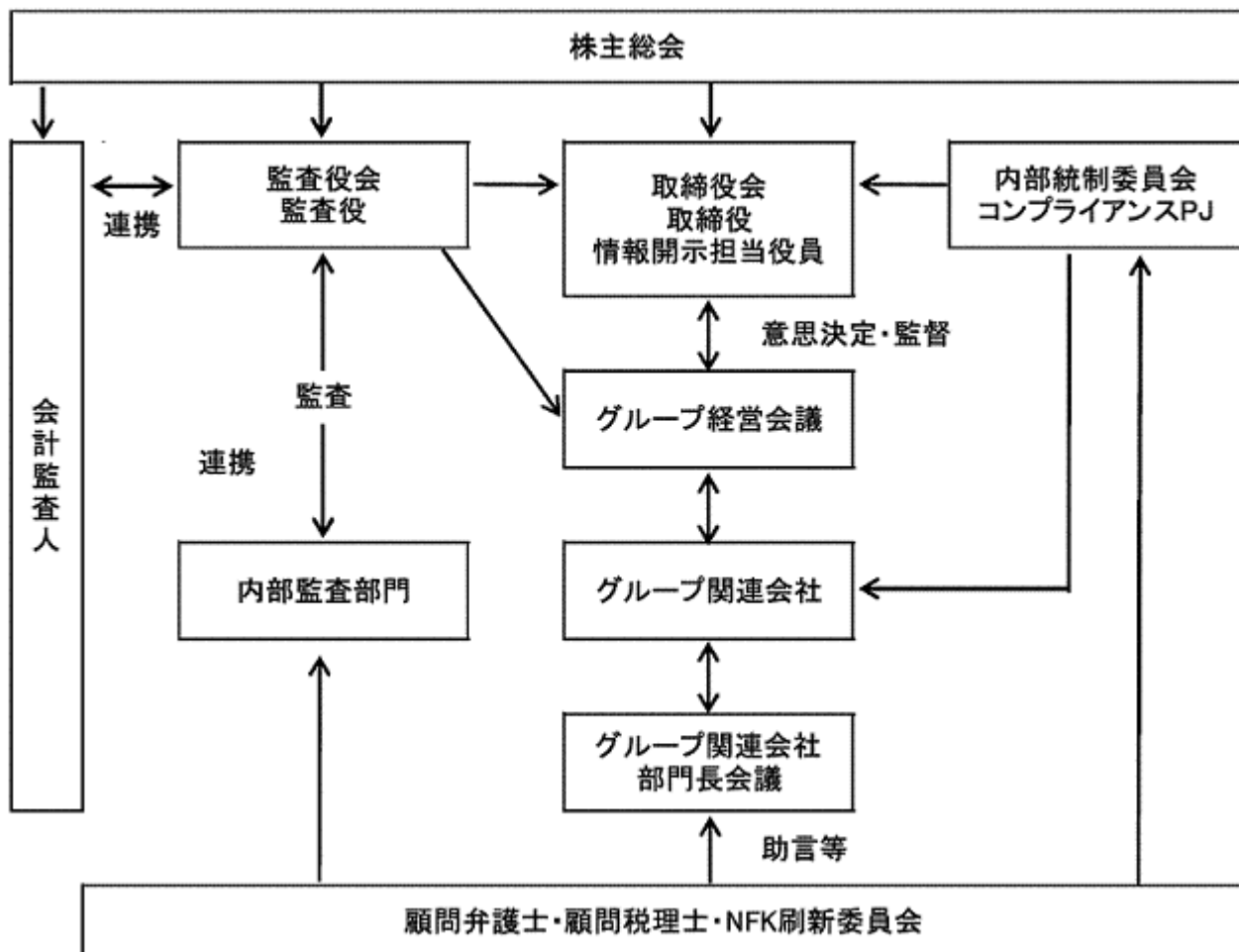
会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

平成20年4月から平成21年3月において、取締役会は21回開催し、重要な業務執行の決定や経営
の重要事項について議論、審議を行いました。

監査役会は13回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また、内部
統制委員会による当社グループ各社に対する業務監査を実施しました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報開示については、当社ホームページ上において決算に
関する資料、中期経営計画の資料、その他の情報を開示するとともに、中間、本決算時には決算説明
会を行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(八) 当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4名	40,690	3名	14,780	7名	55,470
株主総会決議に基づく退職慰労金						
計	4名	40,690	3名	14,780	7名	55,470

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、昭和57年12月21日開催の定時株主総会における決議により、月額7,500千円以内であります。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の定時株主総会における決議により、月額2,000千円以内であります。
- 3 支給額には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。
- 4 社外監査役に対する報酬は7,300千円(2名)であります。
- 5 会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円以上であらかじめ定める金額又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(二) 取締役の選任の方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の

1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(ホ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によって定めず、取締役会の決議によって定める。

また、当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は、毎年9月30日であります。またそのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(ヘ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,112	930,412
受取手形及び売掛金	1,310,882 ¹	1,413,026 ¹
たな卸資産	493,293	-
仕掛品	-	319,454
原材料及び貯蔵品	-	146,119
未収入金	320	974
未収還付法人税等	-	22,827
その他	54,175	88,575
貸倒引当金	5,012	5,825
流動資産合計	2,819,770	2,915,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	502,956 ³	499,290 ³
減価償却累計額	374,085	375,322
建物及び構築物(純額)	128,871	123,968
機械装置及び運搬具	96,092	86,799
減価償却累計額	83,894	76,183
機械装置及び運搬具(純額)	12,197	10,616
リース資産	-	6,498
減価償却累計額	-	324
リース資産(純額)	-	6,173
その他	176,190	160,249
減価償却累計額	150,615	145,107
その他(純額)	25,574	15,142
土地	737,027 ^{3, 4}	737,027 ^{3, 4}
有形固定資産合計	903,672	892,927
無形固定資産		
ソフトウェア	27,320	27,444
のれん	19,104	13,646
その他	-	702
無形固定資産合計	46,425	41,793
投資その他の資産		
投資有価証券	497,065 ²	181,884 ²
出資金	2,230	2,170
長期貸付金	144,000	896,000
保険積立金	90,330	59,737
破産更生債権等	71,150	65,150
関係会社長期貸付金	900,000	-
その他	20,829	43,512
貸倒引当金	1,115,439	961,363
投資その他の資産合計	610,166	287,092
固定資産合計	1,560,263	1,221,813
資産合計	4,380,034	4,137,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,522	573,757
短期借入金	320,000 ³	120,000

1年内返済予定の長期借入金	3	14,808	3	20,865
リース債務		-		1,364
未払法人税等		117,745		18,366
未払消費税等		13,579		9,815
賞与引当金		69,160		70,853
完成工事補償引当金		15,351		9,297
工事損失引当金		4,083		80
その他		217,196		128,459
流動負債合計		1,246,446		952,859
固定負債				
長期借入金	3	60,999	3	39,416
退職給付引当金		354,624		341,826
再評価に係る繰延税金負債	4	261,105	4	261,105
長期預り金		4,579		2,655
役員退職慰労引当金		10,861		21,211
リース債務		-		5,117
その他		847		-
固定負債合計		693,016		671,331
負債合計		1,939,463		1,624,190
純資産の部				
株主資本				
資本金		7,090,309		2,091,252
資本剰余金		942		-
利益剰余金		5,032,389		56,354
自己株式		191		192
株主資本合計		2,058,671		2,147,413
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		111		16,238
土地再評価差額金	4	382,011	4	382,011
評価・換算差額等合計		381,900		365,773
純資産合計		2,440,571		2,513,187
負債純資産合計		4,380,034		4,137,377

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,162,091	3,895,695
売上原価	2 6,365,197	2 2,776,259
売上総利益	796,893	1,119,436
販売費及び一般管理費	1. 2 1,246,880	1. 2 971,877
営業利益又は営業損失()	449,986	147,558
営業外収益		
受取利息	2,035	1,583
受取配当金	1,131	685
保険返戻金	3,010	-
仕入割引	5,161	7,177
為替差益	-	14,186
持分法による投資利益	-	7,131
その他	9,122	3,015
営業外収益合計	20,461	33,779
営業外費用		
支払利息	312,636	3,540
保険解約損	44,988	-
匿名組合投資損失	-	20,000
持分法による投資損失	105,415	-
財務支払手数料	83,312	-
その他	21,322	2,423
営業外費用合計	567,675	25,963
経常利益又は経常損失()	997,200	155,374
特別利益		
投資有価証券売却益	181	29,717
貸倒引当金戻入額	-	14,558
固定資産売却益	3 190	-
ゴルフ会員権売却益	9,000	-
新株予約権戻入益	5,690	-
関係会社株式売却益	1,366,641	-
償却債権取立益	1,481	-
受取和解金	-	14,000
その他	5,562	6,641
特別利益合計	1,388,746	64,917
特別損失		
固定資産除却損	4 12,327	4 3,453
投資有価証券評価損	683,431	690
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	-	15,020
保険解約損	-	35,910
貸倒引当金繰入額	1,065,679	-
減損損失	5 168,926	-
債権売却損	2,722,711	-
固定資産売却損	6 532	-
本社移転費用	18,218	-
貸倒損失	336,608	-
過年度退職給付費用	-	7,234
その他	41,056	3,861
特別損失合計	5,049,493	66,171
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,657,947	154,119

法人税、住民税及び事業税	98,629	51,593
法人税等調整額	35,530	13,782
法人税等合計	63,098	65,375
少数株主損失()	239,968	-
当期純利益又は当期純損失()	4,481,078	88,744

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,090,309	7,090,309
当期変動額		
欠損填補	-	4,999,057
当期変動額合計	-	4,999,057
当期末残高	7,090,309	2,091,252
資本剰余金		
前期末残高	1,759,219	942
当期変動額		
欠損填補	1,758,277	942
当期変動額合計	1,758,277	942
当期末残高	942	-
利益剰余金		
前期末残高	2,267,009	5,032,389
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	4,481,078	88,744
欠損填補	1,758,277	5,000,000
連結範囲の変動	42,579	-
当期変動額合計	2,765,380	5,088,744
当期末残高	5,032,389	56,354
自己株式		
前期末残高	187	191
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	191	192
株主資本合計		
前期末残高	6,582,332	2,058,671
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	4,481,078	88,744
自己株式の取得	3	1
欠損填補	-	-
連結範囲の変動	42,579	-
当期変動額合計	4,523,660	88,742
当期末残高	2,058,671	2,147,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257,648	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,536	16,127
当期変動額合計	257,536	16,127
当期末残高	111	16,238
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,363	381,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,536	16,127

当期変動額合計	257,536	16,127
当期末残高	381,900	365,773
新株予約権		
前期末残高	5,690	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,690	-
当期変動額合計	5,690	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	223,121	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223,121	-
当期変動額合計	223,121	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	6,935,507	2,440,571
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,481,078	88,744
自己株式の取得	3	1
欠損填補	-	-
連結範囲の変動	42,579	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,724	16,127
当期変動額合計	4,494,935	72,615
当期末残高	2,440,571	2,513,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,657,947	154,119
減価償却費	46,713	43,707
減損損失	168,926	-
のれん償却額	23,243	5,458
固定資産除却損	12,327	3,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,070,212	11,263
受取利息及び受取配当金	3,166	2,268
支払利息	312,636	3,540
売上債権の増減額(は増加)	440,055	102,144
たな卸資産の増減額(は増加)	2,749,721	27,720
仕入債務の増減額(は減少)	240,967	99,235
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,410	12,798
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,910	4,003
投資有価証券評価損益(は益)	683,431	690
投資有価証券売却損益(は益)	1,366,822	29,717
債権売却益	2,722,711	-
本社移転費用	18,218	-
未収入金の増減額(は増加)	623,194	-
前受金の増減額(は減少)	-	121,112
その他	668,195	13,837
小計	3,122,189	40,782
利息及び配当金の受取額	3,177	2,268
利息の支払額	303,030	3,540
本社移転費用の支払額	15,279	-
法人税等の支払額	35,858	139,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,473,180	100,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,150	43,950
定期預金の払戻による収入	302,498	1,234
投資有価証券の取得による支出	10,014	150,122
投資有価証券の売却による収入	2,120	450,367
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,145	14,540
貸付けによる支出	804,788	101,000
貸付金の回収による収入	363,137	86,000
出資金の払込による支出	1,232	10
出資金の売却による収入	16,600	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	52,706	-
その他	1,202	9,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,478	237,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,893,407	200,000
長期借入れによる収入	421,522	20,000
長期借入金の返済による支出	266,983	35,526
自己株式の取得による支出	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,047,943	215,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	637,714	78,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,341	944,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,251	-
現金及び現金同等物の期末残高	944,877	866,462

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において4億4千9百万円の営業損失及び44億8千1百万円の当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは34億7千3百万円のマイナスとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、この状況を重視し当連結会計年度において以下の施策を実行しました。

1. グループ事業の再編成と不採算部門の切離し
2. 本業である燃焼技術関連事業におけるコスト削減と収益力強化
3. 経営体制の強化とコーポレート・ガバナンスの再構築

上記の施策を実行した結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計）は3億9千5百万円と、前年度末の17億2千6百万円から13億3千万円減少し、期末の連結子会社数も9社から3社へ減少しました。当社は今後、投資有価証券の内上場銘柄（当連結会計年度末現在貸借対照表計上額4億5千万円）の大部分について売却を実行することにより、更なる資金ポジションの改善を行う計画です。

今後の当社グループの主力となる日本ファーンエス株式会社は平成20年3月期の単独決算で営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字でありましたが、当社グループでは上記の施策をもとに利益体質への転換を確実にするため引き続き受注・案件審査の厳格化、資産管理の徹底、厳格なリスク管理、コスト構造の改善及びコーポレート・ガバナンスの強化を柱とする収益改善策を実行してまいり所存であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 日本ファース(株) 日本ファース製造(株) (株)光電機製作所 従来、連結子会社であった下記の会社は平成20年3月31日の保有株式売却に伴い当連結会計年度より除外いたしました。</p> <p>(株)ファースト (株)ユニバーサルハウジング N F Kテクノロジー(株)(清算中) (株)N F Kコンサルタント (株)ゲネシス N F Kテクノロジー(株)の売却に伴い、その連結子会社であった(株)ラジアントは当社の子会社ではなくなりました。 連結子会社であった(株)ファース・カンリは平成20年3月21日に清算を行いました。 (株)ゲネシスは重要性が増した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、売却にともない当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 日本ファース(株) (株)ファースE S 日本ファース製造(株) (株)光電機製作所 平成20年10月1日に設立いたしました(株)ファースE Sを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数0社 対玄漁業(株)は第三者割当増資による持分比率の低下により当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社1社 (株)リエロ・ジャパン</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数0社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社1社 (株)リエロ・ジャパン</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4)持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なりますが、該当会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>部品及び原材料 ...最終仕入原価に基づく原価法</p> <p>未成工事支出金、商品及び仕掛品 ...個別法に基づく原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 部品及び原材料 ...同左</p> <p>商品及び仕掛品 ...同左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 （追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産： 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産： リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
--	---	--

	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、支給見込額に基づき 計上してしております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備え るため、過去の実績率に基づ いて計上してしております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるた め、手持工事のうち損失の発 生の可能性が高く、かつ、その 金額を合理的に見積もること ができる工事について、当該 見積額を計上してしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当連結 会計年度末において発生して いると認められる額を計上し ております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、役員退職慰労金 規定に基づく期末要支給額を 計上してしております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(二) 完成工事高の収益計上基準</p> <p>工事完成基準によっておりますが、 請負金額5千万円以上の請負工 事については、工事進行基準を適 用しております。工事進行基準に よるものは次のとおりでありま す。</p> <p>売上高 348,944千円 売上原価 243,733千円</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 消費税等の処理方法 税抜方式で計上してしております。</p>	<p>(二) 完成工事高の収益計上基準</p> <p>工事完成基準によっておりますが、 請負金額5千万円以上の請負工 事については、工事進行基準を適 用しております。工事進行基準に よるものは次のとおりでありま す。</p> <p>売上高 274,544千円 売上原価 200,125千円</p> <p>(ヘ) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却してあり ます。</p>	<p>同左</p>

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
---------------------------	--	----

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました仕入割引は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の仕入割引は1,959千円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ378,185千円、115,107千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度172,529千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 受取手形割引高は 9,215千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次 のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 25,165千円</p> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 322,920千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 634千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 33,736千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 357,290千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 300,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 31,925千円</p> <p style="padding-left: 60px;">(1年以内返済予定含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">計 331,925千円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年9月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 116,820千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の者の借入債務に対して債務保証を行っておりません。</p> <p style="padding-left: 40px;">松尾 隆 400,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">向井 勇人 3,543千円</p> <p style="padding-left: 60px;">計 403,543千円</p>	<p>1 受取手形割引高は 182,793千円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次 のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 26,830千円</p> <p>3 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 412千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 33,736千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 34,149千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 31,925千円</p> <p style="padding-left: 60px;">(1年以内返済予定含む)</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年9月30日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 88,300千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の者の借入債務に対して債務保証を行っておりません。</p> <p style="padding-left: 40px;">松尾 隆 400,000千円</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">407,857千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">70,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">175,392千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">88,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,903千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	407,857千円	賞与引当金繰入額	39,953千円	退職給付費用	24,835千円	法定福利費	70,132千円	支払手数料	175,392千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円	販売諸掛費	88,124千円	減価償却費	16,903千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">383,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,009千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,915千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">62,106千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">170,591千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,878千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び従業員給与賞与	383,177千円	賞与引当金繰入額	62,009千円	退職給付費用	7,915千円	法定福利費	62,106千円	支払手数料	170,591千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,350千円	貸倒引当金繰入額	3,295千円	減価償却費	12,878千円
役員報酬及び従業員給与賞与	407,857千円																																
賞与引当金繰入額	39,953千円																																
退職給付費用	24,835千円																																
法定福利費	70,132千円																																
支払手数料	175,392千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円																																
販売諸掛費	88,124千円																																
減価償却費	16,903千円																																
役員報酬及び従業員給与賞与	383,177千円																																
賞与引当金繰入額	62,009千円																																
退職給付費用	7,915千円																																
法定福利費	62,106千円																																
支払手数料	170,591千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,350千円																																
貸倒引当金繰入額	3,295千円																																
減価償却費	12,878千円																																
<p>2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">73,732千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">85,659千円</p>																																
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	190千円																															
車両及び運搬具	190千円																																
<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,134千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">9,502千円</td> </tr> </table>	機械装置	275千円	車両運搬具	413千円	工具器具備品	2,134千円	建物付属設備	9,502千円	<p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,305千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> </table>	機械装置	293千円	車両運搬具	193千円	工具器具備品	2,305千円	建物付属設備	417千円	建物	243千円														
機械装置	275千円																																
車両運搬具	413千円																																
工具器具備品	2,134千円																																
建物付属設備	9,502千円																																
機械装置	293千円																																
車両運搬具	193千円																																
工具器具備品	2,305千円																																
建物付属設備	417千円																																
建物	243千円																																
<p style="text-align: right;">計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,327千円</p>	<p style="text-align: right;">計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,453千円</p>																																
<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特許権</td> <td style="text-align: right;">37,215千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">131,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,926千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法</p> <p>特許権については、当初見込んでいた収益を獲得していないため、のれんについては、投資先会社の事業計画及び財務状況を見直した結果、回収可能性が見込めないため、いずれも回収可能性をゼロとして減損損失を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、会社及び内部管理部門ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>	特許権	37,215千円	のれん	131,710千円	計	168,926千円																											
特許権	37,215千円																																
のれん	131,710千円																																
計	168,926千円																																
<p>6 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> </table>	その他	532千円																															
その他	532千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342			29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167	20		187

(注)1 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回ストックオプションとしての新株予約権(平成17年12月5日発行)	普通株式	5,690		5,690		
提出会社(親会社)	第5回ストックオプションとしての新株予約権(平成18年1月15日発行)	普通株式					
合計							

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、行使期間満了によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342			29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187	40		227

(注)1 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回ストックオプションとしての新株予約権(平成18年1月15日発行)	普通株式					
合計							

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">966,112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">966,112千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,234千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,877千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	966,112千円	計	966,112千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	21,234千円	現金及び現金同等物	944,877千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">930,412千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">930,412千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,950千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	930,412千円	計	930,412千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	63,950千円	現金及び現金同等物	866,462千円		
現金及び預金	966,112千円																		
計	966,112千円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	21,234千円																		
現金及び現金同等物	944,877千円																		
現金及び預金	930,412千円																		
計	930,412千円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	63,950千円																		
現金及び現金同等物	866,462千円																		
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)ユニバーサルハウジングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,152,054千円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,078千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,312,252千円</td> </tr> <tr> <td> 固定負債</td> <td style="text-align: right;">543,967千円</td> </tr> <tr> <td> 負ののれん</td> <td style="text-align: right;">24,170千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">698,258千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,758千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">24,758千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,152,054千円	固定資産	30,078千円	流動負債	5,312,252千円	固定負債	543,967千円	負ののれん	24,170千円	関係会社株式売却益	698,258千円	連結除外子会社株式の売却価額	0千円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	24,758千円	連結除外子会社株式の売却による支出	24,758千円	
流動資産	5,152,054千円																		
固定資産	30,078千円																		
流動負債	5,312,252千円																		
固定負債	543,967千円																		
負ののれん	24,170千円																		
関係会社株式売却益	698,258千円																		
連結除外子会社株式の売却価額	0千円																		
連結除外子会社の現金及び現金同等物	24,758千円																		
連結除外子会社株式の売却による支出	24,758千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工業炉燃焼装置関連事業における大型複合機(その他)であります。 リース資産の減価償却 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 千円</th> <th style="text-align: center;">その他 千円</th> <th style="text-align: center;">合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> <td style="text-align: right;">17,647</td> <td style="text-align: right;">22,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> <td style="text-align: right;">7,892</td> <td style="text-align: right;">11,206</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> <td style="text-align: right;">9,755</td> <td style="text-align: right;">11,628</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	5,187	17,647	22,834	減価償却累計額相当額	3,313	7,892	11,206	期末残高相当額	1,873	9,755	11,628	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 千円</th> <th style="text-align: center;">その他 千円</th> <th style="text-align: center;">合計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> <td style="text-align: right;">21,239</td> <td style="text-align: right;">23,935</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> <td style="text-align: right;">10,874</td> <td style="text-align: right;">13,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円	取得価額相当額	2,695	21,239	23,935	減価償却累計額相当額	2,316	10,874	13,190	期末残高相当額	379	10,364	10,744
	機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円																														
取得価額相当額	5,187	17,647	22,834																														
減価償却累計額相当額	3,313	7,892	11,206																														
期末残高相当額	1,873	9,755	11,628																														
	機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円																														
取得価額相当額	2,695	21,239	23,935																														
減価償却累計額相当額	2,316	10,874	13,190																														
期末残高相当額	379	10,364	10,744																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,916千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,022千円	1年超	6,894千円	合計	11,916千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,455千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,428千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,972千円	1年超	6,455千円	合計	11,428千円																				
1年内	5,022千円																																
1年超	6,894千円																																
合計	11,916千円																																
1年内	4,972千円																																
1年超	6,455千円																																
合計	11,428千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,094千円	減価償却費相当額	4,758千円	支払利息相当額	268千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,050千円	減価償却費相当額	5,330千円	支払利息相当額	760千円																				
支払リース料	5,094千円																																
減価償却費相当額	4,758千円																																
支払利息相当額	268千円																																
支払リース料	6,050千円																																
減価償却費相当額	5,330千円																																
支払利息相当額	760千円																																
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。	減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	17,139	21,547	4,408
小計	17,139	21,547	4,408
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,104,490	435,559	668,930
小計	1,104,490	435,559	668,930
合計	1,121,629	457,107	664,522

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6億8千3百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,120	181	

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,237
その他	
合計	5,237

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	875	1,836	961
小計	875	1,836	961
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	45,706	28,506	17,199
小計	45,706	28,506	17,199
合計	46,581	30,342	16,238

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損690千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
450,173	29,717	0

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	31,541
その他	120,000
合計	151,541

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、標準給付総額の割合を標準として計算した平成20年3月31日現在の当社グループの年金資産額は606,313千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	436,694千円
年金資産の額	74,504千円
未積立退職給付債務	362,191千円
会計基準変更時差異の未処理額	7,566千円
退職給付引当金	354,624千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	44,436千円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,008千円
退職給付費用	45,444千円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため退職給付に係る会計基準注解12により、年金基金への要拠出額を費用処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	23,323百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,670百万円
差引額	2,347百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成21年3月31日現在）

2.2%

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	380,024千円
年金資産の額	38,197千円
未積立退職給付債務	341,826千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
退職給付引当金	341,826千円

その他退職給付債務に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	25,323千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円
退職給付費用	25,323千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年12月株主総会決議ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員等 55名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員等 28名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 782,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

平成17年12月株主総会決議ストック・オプション	
権利確定前	
期首(株)	930,000
付与(株)	
失効(株)	148,000
権利確定(株)	782,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	782,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	782,000

単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員等 51名 当社子会社の取締役 10名 当社子会社の従業員等 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 777,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	782,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	5,000
未行使残(株)	777,000

単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 25,326	賞与引当金 24,000
完成工事補償引当金 6,447	完成工事補償引当金 3,718
未払事業税 10,011	役員退職慰労引当金 4,380
その他 4,214	その他 7,958
繰延税金資産合計 46,000	繰延税金資産合計 40,058
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券 評価差額金 847	その他有価証券 評価差額金
繰延税金負債合計 847	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額 45,153	繰延税金資産の純額 40,058
評価性引当額 3,651,087	評価性引当額 3,641,255
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 その他 46,000	流動資産その他 40,058
固定負債その他 847 投資その他の資産その他	固定負債その他 投資その他の資産その他
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,180,361	2,907,473	74,256	7,162,091		7,162,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		132,871	145,483	278,355	(278,355)	
計	4,180,361	3,040,344	219,740	7,440,446	(278,355)	7,162,091
営業費用	3,911,287	3,326,640	55,544	7,293,472	318,604	7,612,077
営業利益又は営業損失 ()	269,073	286,296	164,196	146,973	(596,959)	449,986
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,624,065		113,986	3,738,051	641,982	4,380,034
減価償却費	42,490	3,948	274	46,713		46,713
減損損失	137,060		31,866	168,926		168,926
資本的支出	7,643		2,293	9,936		9,936

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業...各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
(2) 不動産事業.....不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
(3) その他の事業.....投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(318,604千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(641,982千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,891,150	4,545	3,895,695		3,895,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		415,296	415,296	(415,296)	
計	3,891,150	419,841	4,310,992	(415,296)	3,895,695
営業費用	3,402,042	17,144	3,419,186	328,950	3,748,136
営業利益	489,108	402,697	891,805	(744,246)	147,558
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,568,059	75,066	3,643,125	494,252	4,137,377
減価償却費	28,242	15,464	43,707		43,707
資本的支出	17,011	18,990	36,001		36,001

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 工業炉燃焼装置製造事業...各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売

(2) その他の事業.....投資事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(328,950千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(494,252千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	274,453	251,350	201,888	727,691
連結売上高(千円)				3,895,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	6.5	5.2	18.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) A地域.....韓国、中国および台湾

(2) B地域.....東南アジア

(3) その他の地域 ...中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	明治建物 株	大阪市 天王寺区	100,000	不動産業	(21.66)		不動産 共同事業 協定の締 結	不動産に 係る共同 事業 不動産に 係る共同 事業の配 当金	900,000 5,000	長期 貸付金	900,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との取引実績に基づき、相互に合意した取引条件となっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	明治建物株	大阪市 天王寺区	100,000	不動産業	被所有 直接10.54	不動産 共同事業協 定の締結	貸付金の 回収	2,000	長期貸付金	898,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社との取引実績に基づき、相互に合意した取引条件となっております。
- 2 明治建物株式会社より提出されました平成20年9月3日付け変更報告書(大量保有)にて、持株比率の低下が判明し、それにより「法人主要株主」ではなくなりました。
明治建物株式会社の上記の取引金額は当該異動日までの取引金額を、期末残高は当該異動日現在の残高を記載しております。また、議決権等の所有割合は当該異動日の直前の被所有割合を記載しております。
- 3 法人主要株主への長期貸付金に対し、898,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	82円30銭	1株当たり純資産額	84円75銭
1株当たり当期純損失	151円12銭	1株当たり当期純利益	2円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,440,571	2,513,187
普通株式に係る純資産額(千円)	2,440,571	2,513,187
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	187	227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,155	29,653,115

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	4,481,078	88,744
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	4,481,078	88,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,160	29,653,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数782個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数777個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

F S投資事業有限責任組合への出資に関して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、下記の内容で終結いたしました。

1. 終結内容

(1) 株式会社クエスト・ビーならびに本多俊郎氏について

平成21年4月24日付第10回口頭弁論において損害賠償請求額7億7千万円について認諾する。

(2) 田中伸一氏について

解決金として金3千万円の支払いを行うことで和解する。

2. 今後の見通し

本訴請求の認諾を受け、今後、当社ではこの損害賠償金の回収に向けしかるべき手段を講じてまいります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	120,000	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,808	20,865	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		1,364		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,999	39,416	2.7	平成22年6月30日～ 平成24年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,117		平成22年4月20日～ 平成25年12月20日
合計	395,807	186,762		

- 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,905	37,511		
リース債務	1,364	1,364	1,364	1,023

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	919,236	908,596	1,042,821	1,025,041
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	64,610	114,338	70,596	95,425
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(円)	7,740	106,489	29,293	54,779
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額(円)	0.26	3.59	0.99	1.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,893	294,945
原材料及び貯蔵品	108	50
短期貸付金	² 10,000	21,000
関係会社短期貸付金	-	4,000
未収入金	² 50,176	610
その他	900	2,771
貸倒引当金	366	3,406
流動資産合計	276,712	319,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	432,345	426,060
減価償却累計額	323,320	322,045
建物(純額)	109,025	104,014
構築物	32,619	32,619
減価償却累計額	20,424	21,962
構築物(純額)	12,194	10,656
機械及び装置	1,542	1,542
減価償却累計額	644	790
機械及び装置(純額)	897	751
車両運搬具	952	952
減価償却累計額	873	952
車両運搬具(純額)	79	0
工具、器具及び備品	7,840	5,355
減価償却累計額	4,398	2,795
工具、器具及び備品(純額)	3,442	2,560
土地	⁴ 695,422	⁴ 695,422
有形固定資産合計	821,061	813,406
無形固定資産		
ソフトウェア	211	9,916
無形固定資産合計	211	9,916
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 455,273	149,179
関係会社株式	1,672,307	1,667,286
出資金	990	990
長期貸付金	144,000	896,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	5,622	1,151
関係会社長期貸付金	940,000	71,750
敷金	40	40
保険積立金	42,624	30,193
破産更生債権等	71,150	65,150
その他	-	30,000
貸倒引当金	1,115,679	970,845
投資その他の資産合計	2,216,328	1,940,894
固定資産合計	3,037,601	2,764,218
資産合計	3,314,314	3,084,189
負債の部		
流動負債		

短期借入金	1	300,000	-
未払金		2,797	10,722
未払法人税等		15,068	4,361
預り金		5,097	6,721
賞与引当金		860	6,525
未払費用		5,968	2,347
その他		2,560	3,776
流動負債合計		332,352	34,454
固定負債			
退職給付引当金		307,667	293,788
長期預り金		4,579	2,655
役員退職慰労引当金		6,361	12,561
再評価に係る繰延税金負債	4	261,105	4 261,105
その他		847	-
固定負債合計		580,560	570,110
負債合計		912,912	604,565
純資産の部			
株主資本			
資本金		7,090,309	2,091,252
資本剰余金			
資本準備金		942	-
資本剰余金合計		942	-
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		5,072,910	19,535
利益剰余金合計		5,072,910	19,535
自己株式		191	192
株主資本合計		2,018,150	2,110,595
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,239	12,982
土地再評価差額金	4	382,011	4 382,011
評価・換算差額等合計		383,251	369,028
純資産合計		2,401,401	2,479,624
負債純資産合計		3,314,314	3,084,189

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	1 333,018	1 419,824
売上原価	27,235	17,144
売上総利益	305,783	402,680
販売費及び一般管理費	2 313,355	2 339,257
営業利益又は営業損失()	7,572	63,422
営業外収益		
受取利息	970	515
受取配当金	454	618
保険返戻金	3,010	-
保険事務手数料	881	-
保険解約益	883	-
積立労災戻り	792	-
その他	1,148	1,394
営業外収益合計	8,139	2,528
営業外費用		
保険解約損	44,988	-
支払利息	-	953
匿名組合投資損失	-	20,000
その他	1,543	399
営業外費用合計	46,531	21,353
経常利益又は経常損失()	45,965	44,598
特別利益		
投資有価証券売却益	181	29,717
固定資産売却益	3 190	-
貸倒引当金戻入額	-	12,000
役員退職慰労引当金戻入額	5,559	-
ゴルフ会員権売却益	9,000	-
新株予約権戻入益	5,690	-
債権売却益	-	1,000
受取和解金	-	14,000
その他	1,481	10,275
特別利益合計	22,102	66,992
特別損失		
固定資産除却損	4 7,453	4 1,475
投資有価証券評価損	704,431	690
貸倒引当金繰入額	1,055,437	-
債権売却損	2,722,711	-
関係会社株式売却損	349,999	-
関係会社株式評価損	-	15,020
その他	207,198	1,007
特別損失合計	5,047,233	18,194
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,071,095	93,396
法人税、住民税及び事業税	1,815	950
法人税等合計	1,815	950
当期純利益又は当期純損失()	5,072,910	92,446

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
受取利息原価		7,403	27.2		
不動産賃貸原価		19,832	72.8	17,144	100.0
計		27,235	100.0	17,144	100.0
		内訳は次のとおりであります。		内訳は次のとおりであります。	
		租税公課 6,933千円		租税公課 5,701千円	
		減価償却費 12,898千円		減価償却費 11,443千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,090,309	7,090,309
当期変動額		
欠損填補	-	4,999,057
当期変動額合計	-	4,999,057
当期末残高	7,090,309	2,091,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,759,219	942
当期変動額		
欠損填補	1,758,277	942
当期変動額合計	1,758,277	942
当期末残高	942	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,759,219	942
当期変動額		
欠損填補	1,758,277	942
当期変動額合計	1,758,277	942
当期末残高	942	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,758,277	5,072,910
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,072,910	92,446
欠損填補	1,758,277	5,000,000
当期変動額合計	3,314,633	5,092,446
当期末残高	5,072,910	19,535
利益剰余金合計		
前期末残高	1,758,277	5,072,910
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,072,910	92,446
欠損填補	1,758,277	5,000,000
当期変動額合計	3,314,633	5,092,446
当期末残高	5,072,910	19,535
自己株式		
前期末残高	187	191
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	191	192
株主資本合計		
前期末残高	7,091,064	2,018,150
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,072,910	92,446
自己株式の取得	3	1
欠損填補	-	-
当期変動額合計	5,072,914	92,445
当期末残高	2,018,150	2,110,595
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257,832	1,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,072	14,222
当期変動額合計	259,072	14,222
当期末残高	1,239	12,982
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,178	383,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,072	14,222
当期変動額合計	259,072	14,222
当期末残高	383,251	369,028
新株予約権		
前期末残高	5,690	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,690	-
当期変動額合計	5,690	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	7,220,933	2,401,401
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,072,910	92,446
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,382	14,222
当期変動額合計	4,819,532	78,222
当期末残高	2,401,401	2,479,624

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

(前事業年度)

当社は、当事業年度において7百万円の営業損失及び50億7千2百万円の当期純損失を計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、この状況を重視し当事業年度において以下の施策を実施しました。

- 1．グループ事業の再編成と不採算部門の切り離し
- 2．本業である燃焼技術関連事業におけるコスト削減と収益力強化
- 3．経営体制の強化とコーポレート・ガバナンスの再構築

当社では上記の施策をもとに利益体質への転換を確実にするため、引き続き受注・案件審査の厳格化、資産管理の徹底、厳格なリスク管理、コスト構造の改善及びコーポレート・ガバナンスの強化を柱とする収益改善策を実行してまいり所存であります。

個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を個別財務諸表には反映しておりません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 材料貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>評価基準については、原価法から原価 法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)に変更しております。 (1) 材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)は定額法を採 用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 から、平成19年4月1日以降に取得 したものについては、改正後の法人 税法に基づく方法に変更してあり ます。 なお、当該変更に伴う損益に与える 影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)は定額法を採 用しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により、一括計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「預け金」(当事業年度71千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(担保提供資産) 投資有価証券 322,920千円</p> <p>(担保付債務) 短期借入金 300,000千円</p> <p>2 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります</p> <p>短期貸付金 10,000千円 未収入金 49,855千円</p> <p>3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 116,820千円</p>	<p>3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 88,300千円</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引 売上高 392,854千円	1 関係会社との取引 売上高 416,419千円
2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与、手当、賞与 113,321千円 法定福利厚生費 16,895千円 減価償却費 4,754千円 支払手数料 88,841千円 地代家賃 16,704千円	2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与、手当、賞与 125,156千円 賞与引当金繰入額 6,525千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,200千円 法定福利厚生費 20,552千円 支払手数料 117,963千円 減価償却費 4,020千円 貸倒引当金繰入額 12,205千円
3 固定資産売却益 車両及び運搬具 190千円	
4 固定資産除却損 建物 6,095千円 その他 1,357千円 計 7,453千円	4 固定資産除却損 建物 660千円 その他 814千円 計 1,475千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167	20		187

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187	40		227

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金負債(固定) (千円)	繰延税金負債(固定) (千円)
土地の再評価 261,105	土地の再評価 261,105
その他有価証券の評価差額金 847	繰延税金負債計 261,105
繰延税金負債計 261,952	
評価性引当額 3,625,002	評価性引当額 3,599,825
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、該当事項はありません。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	均等割 1.0%
	受取配当等の益金不算入額 15.7%
	交際費等永久に損金に計上されない項目 2.2%
	繰越欠損金の利用 27.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	80円98銭	1株当たり純資産額	83円62銭
1株当たり当期純損失	171円07銭	1株当たり当期純利益	3円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,401,401	2,479,624
普通株式に係る純資産額(千円)	2,401,401	2,479,624
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	187	227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,155	29,653,115

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	5,072,910	92,446
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	5,072,910	92,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,160	29,653,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数782個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数777個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

F S投資事業有限責任組合への出資に関して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、下記の内容で終結いたしました。

1. 終結内容

(1) 株式会社クエスト・ビーならびに本多俊郎氏について

平成21年4月24日付第10回口頭弁論において損害賠償請求額7億7千万円について認諾する。

(2) 田中伸一氏について

解決金として金3千万円の支払いを行うことで和解する。

2. 今後の見通し

本訴請求の認諾を受け、今後、当社ではこの損害賠償金の回収に向けしかるべき手段を講じてまいります。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井物産(株)	14,229	14,030
		日揮(株)	7,260	8,102
		(株)デジタルアクト	2,000	4,403
		(株)パイオラックス	1,100	1,289
		スーパーウェーブ(株)	1,000	271
		関西ペイント(株)	1,000	547
		(株)ミツバ	1,000	248
		(株)弘電社	1,000	120
		(株)グローバルアクト(旧(株)江戸沢)	1,000	131
		大央産業(株)	3,000	21
		その他(2銘柄)	2,150	14
小計		34,739	29,178	
計		34,739	29,178	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	120,000
		その他	1
		小計	120,001
計			120,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	432,345	8,589	14,874	426,060	322,045	10,438	104,014
構築物	32,619			32,619	21,962	1,537	10,656
機械及び装置	1,542			1,542	790	145	751
車両及び運搬具	952			952	952	79	0
器具及び備品	7,840	2,401	4,885	5,355	2,795	2,468	2,560
土地	695,422			695,422			695,422
有形固定資産計	1,170,722	10,990	19,760	1,161,952	348,545	14,669	813,406
無形固定資産							
ソフトウェア	365	10,500		10,865	948	795	9,916
無形固定資産計	365	10,500		10,865	948	795	9,916

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,116,046	13,101	142,000	12,896	974,251
賞与引当金	860	6,525	860		6,525
役員退職慰労引当金	6,361	6,200			12,561

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、次のとおりであります。
 一般債権に対する貸倒実績率による洗替によるもの 896千円
 現金収入にともなう取崩によるもの 12,000千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	288
銀行預金	
当座預金	4,713
普通預金	244,436
定期預金	45,007
別段預金	499
小計	294,656
計	294,945

ロ．貯蔵品

品名	金額(千円)
切手・収入印紙	50
計	50

ハ．短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ビーブル	20,000
その他	1,000
計	21,000

ニ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ファーンレス E S	4,000
計	4,000

ホ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)日本ファーンエス(株)	1,577,142
(株)ファーンエスE S	10,000
日本ファーンエス製造(株)	10,000
(株)光電機製作所	60,000
(株)リエロ・ジャパン	3,900
NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD	6,244
計	1,667,286

ヘ．長期貸付金

相手先	金額(千円)
明治建物(株)	894,000
その他	2,000
計	896,000

ト．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
日本ファーンエス製造(株)	21,750
光電機製作所(株)	50,000
計	71,750

チ．破産更生債権等

相手先	金額(千円)
オークシステム(株)	41,150
(株)本田工業所	24,000
計	65,150

リ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務の額	331,985
年金資産の額	38,197
計	293,788

ヌ．再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債は、261,105千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項 (税効果会計)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載 ホームページアドレス http://www.nfk-hd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年12月8日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第66期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年7月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第66期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月3日関東財務局長に提出。

事業年度 第66期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島 幸 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度において4億4千9百万円の営業損失及び44億8千1百万円の当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは34億7千3百万円のマイナスとなったことにより、会社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対応する施策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員 公認会計士 赤坂 満 秋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市島 幸 三
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はF S投資事業有限責任組合の出資に関する損害賠償請求の訴訟を提起していたが、認諾等により終結した旨の記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N F Kホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社N F Kホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島 幸 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度において7百万の営業損失及び50億7千2百万円の当期純損失を計上したことにより、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対応する施策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤坂 満 秋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島 幸 三

当監査法人は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はF S投資事業有限責任組合の出資に関する損害賠償請求の訴訟を提起していたが、認諾等により終結した旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。